

第 57 期

事業報告書

(平成13年 6月 1日から
平成14年 5月31日まで)

株主の皆様へ

部門別の概況

〔ビル用建材部門〕

公共投資や企業の設備投資の減少など依然として厳しい環境となりましたが、商品の標準化や生産体制の再構築を進め、さらなるコストダウンを徹底いたしました。その中で、ハンガー引き戸「アドナス」など医療福祉施設向けバリアフリー対応商品、遮熱アルミ建材「シャネージュ」・ソーラー建材・断熱樹脂サッシなどの環境関連商品の充実、サッシの組替えが自由に行える集合住宅用「フリープランサッシ」の開発など、新技術商品の提案営業を推進し拡販に注力いたしました。また、改装部門の体制強化を進め、受注の拡大と販売価格の改善に努めてまいりました結果、売上高は732億63百万円(前期比2.6%増)となりました。

〔住宅用建材部門〕

持ち家の着工が大きく水準を下げ30万戸台で推移し、競合の激化による住宅のコスト低減が進む反面、住宅品質確保促進法の施行により住宅の品質に対する要求が高まる中で、性能や機能、意匠を追求した市場ニーズに合致した商品の拡充と新しい住環境を提案する商品開発に努めてまいりました。30代の若年層をターゲットとした新提案「トレンディ・ハウジング・プロジェクト」として、飾り窓「アクセントシリーズ」や木調玄関ドア「サンナチュレ」を発売したほか、玄関ドアの新シリーズ「サンキーガル」「サンブライト」やアルミと樹脂の複合サッシ「アルジュR70」の発売、インテリア建材、システムキッチン、システムバスなどの既存商品のバリエーションを拡充いたしました。また、リフォーム事業を強化・育成し、縮小する新築市場をカバーする体制を推進するとともに、販売会社・関連会社を中心とした強固な販売網への再編に努めてまいりました。しかしながら、市場の落ち込みが響き、売上高は663億62百万円(前期比10.9%減)となりました。

〔エクステリア建材部門〕

戸建て住宅向けに、拡大基調にあるリフォーム需要への対応として、エントランス空間提案商品「ユニバーサル・エントランス U スタイル」等のスペース提案型商品の拡販を積極的に展開いたしました。また、外構におけるトータルな防犯・安心空間を提案する業界初のセキュリティエクステリア「庭用心」を発売し、事業領域の拡大に努めました。パブリック向けには、遮音壁や半壁高欄等、新しい技術提案によって構築した土木分野を強化する一方、屋上緑化システム「未知草」や風力発電タイプの防護柵一体型照明等、道路・環境整備建材への注力を図りました結果、売上高は344億85百万円(前期比0.2%減)となりました。

〔マテリアル他部門〕

日用品部門については、市況が低迷する中で厳しい状況で推移いたしました。

一方、富山軽金属工業株式会社との合併によりマテリアル部門が下期より加わり、輸送関連機器や電気・電子関連機器など非建材製品の提案営業活動に努めました結果、売上高は77億32百万円(前期比146.8%増)となりました。

(注)従来の日用品部門およびその他部門ならびに富山軽金属工業株式会社との合併により新たに設けたマテリアル部門を合せて、マテリアル他部門として表示しております。なお、同部門の売上高増加率は、前期の日用品部門およびその他部門の売上高合計3,132百万円に対するものであります。

設備投資および資金調達の状況

当期における設備投資の総額は約17億26百万円であります。主なものといたしましては、生産ラインの再構築や生産設備の合理化、経常投資としての金型投資を行いました。当期中は増資あるいは社債発行による資金調達はありません。

企業結合の状況(重要な子会社等の状況)

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
協立アルミ株式会社	百万円 1,000	% 78.93	インテリア建材およびその他の住宅用建材の製造販売
三協化成株式会社	600	75.79	塩化ビニール製品の製造販売
三協物流サービス株式会社	300	100.00	サッシその他建築資材の運送取扱
サンクリエイト株式会社	200	91.25	アルミ鋳物製品の製造販売
富山合金株式会社	1,000	45.00	アルミビレット製造

(注)1. 前期に記載しておりました富山軽金属工業株式会社は、平成13年12月1日に当社と合併いたしました。
2. 富山軽金属工業株式会社との合併により、協立アルミ株式会社株式314,000株、三協化成株式会社株式59,474株および三協物流サービス株式会社株式1,200株を取得いたしました。これにより、協立アルミ株式会社に対する当社の議決権比率は78.93%に、三協化成株式会社に対する当社の議決権比率は75.79%に、三協物流サービス株式会社に対する当社の議決権比率は100.00%になりました。

企業結合の成果

連結対象子会社は、上記に記載の5社を含め33社、持分法適用会社は56社であります。

当期の連結売上高は2,144億43百万円(前期比3.4%減)となりました。また、連結当期純利益は6億35百万円となりました。

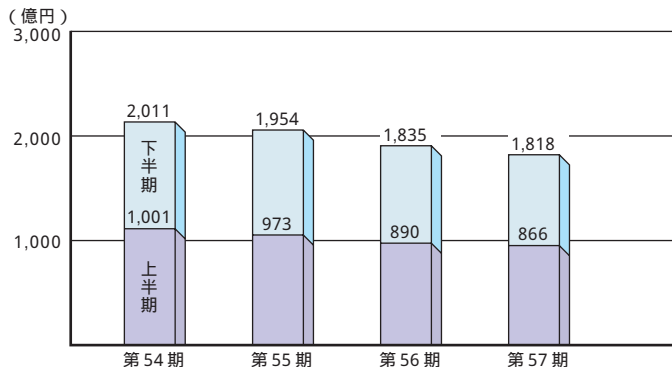
業績および財産の推移

区分	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	純資産	1株当たり純資産	1株当たり当期利益	1株当たり配当金
第54期	201,174 ^{百万円}	4,019 ^{百万円}	4,929 ^{百万円}	10,880 ^{百万円}	220,889 ^{百万円}	60,819 ^{百万円}	238.55 ^円	42.67 ^円	0.00 ^円
第55期	195,498	848	489	1,501	214,099	59,318	232.66	5.88	0.00
第56期	183,573	4,113	5,731	20,559	197,044	40,955	160.64	80.64	0.00
第57期	181,844	4,193	2,445	1,149	199,030	48,391	172.09	4.29	0.00

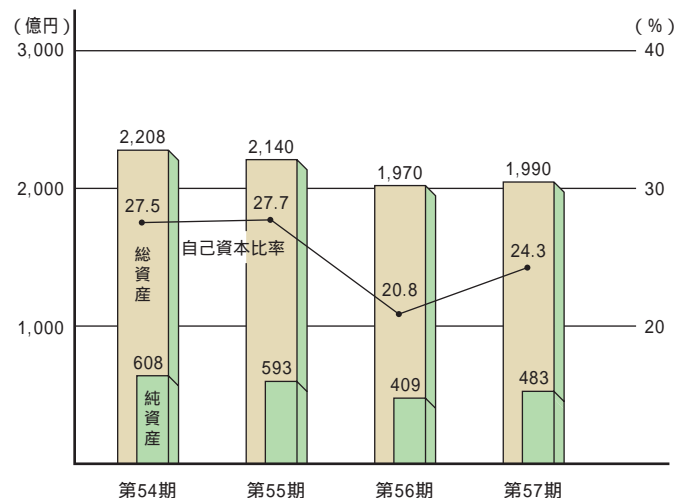
(注) 1. 印は損失を示します。

2. 1株当たり純資産は期末発行済株式総数により、また、1株当たり当期利益は期中平均発行済株式総数によって計算しております。なお、第57期につきましては、1株当たり純資産および1株当たり当期利益の計算に際して、期末発行済株式総数および期中平均発行済株式総数から自己株式数を控除しております。

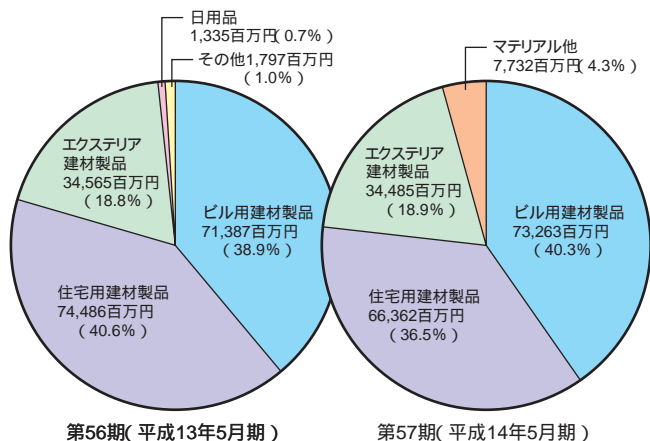
売上高



総資産・純資産・自己資本比率(各期末現在)



部門別売上高



従業員の状況

(平成14年5月31日現在)

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	3,796名	622名増	41.7才	19.5年
女性	1,002名	3名増	36.0才	14.2年
合計	4,798名	625名増	40.5才	18.4年

(注) 富山軽金属工業株式会社との合併により、平成13年12月1日付をもって同社従業員806名を引き継ぎました。

決算事項

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

貸借対照表

(平成14年5月31日現在)

(単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	199,030	(負債の部)	150,639
流動資産	95,737	流動負債	102,935
現金及び預金	10,699	支払手形	22,051
受取手形	42,577	買掛金	19,579
売掛金	26,854	短期借入金	27,345
有価証券	155	一年以内に返済予定の 長期借入金	19,613
商品	1,824	未払金	3,919
製品	1,478	未払法人税等	116
原材料	3,237	未払消費税等	903
仕掛品	11,437	未払費用	2,283
貯蔵品	411	前受金	6,200
前払費用	68	預り金	415
未収入金	460	設備関係支払手形	286
その他の流動資産	998	その他の流動負債	221
貸倒引当金	4,466		
固定資産	103,293	固定負債	47,704
有形固定資産	79,974	長期借入金	39,722
建物	29,602	再評価に係る 繰延税金負債	2,692
構築物	1,549	退職給付引当金	4,590
機械及び装置	8,245	役員退職給与引当金	270
車両及び運搬具	18	その他の固定負債	429
工具器具及び備品	2,108		
土地	38,303		
建設仮勘定	146		
無形固定資産	361		
借地権	96		
ソフトウェア	145		
その他の無形固定資産	119		
投資等	22,958	(資本の部)	48,391
投資有価証券	13,281	資本金	28,399
子会社株式	3,836	資本剰余金	12,861
出資金	11	資本準備金	12,861
長期貸付金	2,330	利益剰余金	3,423
従業員長期貸付金	578	利益準備金	359
破産、更生債権等	4,239	当期末処分利益	3,064
長期前払費用	92	(うち当期利益)	(1,149)
敷金	1,447	土地再評価差額金	3,757
その他の投資	1,972	株式等評価差額金	18
貸倒引当金	4,832	自己株式	32
資産合計	199,030	負債及び資本合計	199,030

損益計算書

(平成13年6月1日から平成14年5月31日まで)

(単位: 百万円)

科 目	金 額	金 額
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高		181,844
売上原価		140,868
販売費及び一般管理費		36,781
営業利益		4,193
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	144	
受取配当金	112	
保険配当金等収入	190	
貸し収入	559	
その他	425	1,431
営業外費用		
支払利息	1,747	
売上割引	348	
退職給付費用	559	
その他	523	3,179
経常利益		2,445
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	16	
投資有価証券売却益	369	
投資有価証券償還益	4	
会員権売却益	2	
役員退職給与引当金戻入益	72	465
特別損失		
固定資産売却損	5	
固定資産除却損	271	
投資有価証券売却損	270	
投資有価証券評価損	254	
会員権売却損	30	
会員権等評価損	48	
貸倒引当金繰入損	678	1,560
税引前当期利益		1,350
法人税、住民税及び事業税		110
法人税等調整額		91
当期利益		1,149
土地再評価差額金取崩額		127
合併による未処分利益受入額		2,043
当期末処分利益		3,064

(注) 子会社との取引高
 売上高 15,601百万円
 仕入高 14,904百万円
 仕入高以外の営業取引高 13,164百万円
 営業取引以外の取引高 294百万円

決算事項

貸借対照表の注記

- 子会社に対する短期金銭債権 9,026百万円
子会社に対する短期金銭債務 7,351百万円
子会社に対する長期金銭債権 1,281百万円
子会社に対する長期金銭債務 7百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 120,211百万円
- 重要なリース資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している各種コンピューター機器および営業用車両があります。
- 担保に供している資産
定期預金 300百万円 受取手形 19,029百万円
建物 18,548百万円 構築物 349百万円
機械及び装置 7,546百万円 工具器具及び備品 9百万円
土地 16,723百万円 投資有価証券 3,920百万円
- 保証債務 4,665百万円
(共同連帯保証による実質他社負担額1,033百万円を含む)
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金(合併受入れによるものを含む)を資本の部に計上しております。
再評価の方法
主に、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としておりますが、一部については、同条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法としております。
再評価を行った年月日 平成13年5月31日
再評価を行った土地の当期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 793百万円
- 1株当たりの当期利益 4円29銭
当期より1株当たり当期利益は自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数に基づき計算しております。

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式および関連会社株式.....移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの.....移動平均法による原価法
- たな卸資産の評価基準および評価方法.....移動平均法による原価法
- 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産.....定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
無形固定資産.....定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- 引当金の計上基準
貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異(9,586百万円)については、15年間による按分額を営業外費用に計上しております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理しております。

役員退職給与引当金 役員に対する退職給与・退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく期末要支給額の100%を設定しております。役員退職給与引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計対象取引は金利スワップのみであり、また該当取引はすべて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を行っております。
- 消費税および地方消費税は、税抜きでの会計処理を行っております。

追加情報

- 金融商品会計
当期よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。
この結果、株式等評価差額金 18百万円を資本の部に計上しております。
- 自己株式
従来、流動資産の部に表示しておりました「自己株式」(前期0百万円)は、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則の一部を改正する省令」(平成13年9月12日法務省令第66号)の施行に伴い、当期より資本の部の末尾に表示しております。
- 資本の部
「商法施行規則」(平成14年3月29日法務省令第22号)附則第3条ただし書きの規定に基づき、同施行規則の一部を早期適用し、資本の部の表示方法を変更しております。

利益処分

(単位:円)

当期末処分利益 3,064,525,116

これを次のとおり処分いたします。

次期繰越利益 3,064,525,116

連結決算(ご参考)

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

連結貸借対照表

(平成14年5月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	224,912	(負債の部)	172,647
流動資産	109,430	流動負債	118,799
現金及び預金	14,309	支払手形及び買掛金	47,232
受取手形及び売掛金	74,331	短期借入金	32,830
有価証券	168	一年内に返済予定の 長期借入金	21,954
たな卸資産	21,657	未払法人税等	260
繰延税金資産	100	繰延税金負債	26
その他	1,447	その他	16,493
貸倒引当金	2,584		
固定資産	115,481	固定負債	53,847
有形固定資産	93,426	長期借入金	44,271
建物及び構築物	36,463	退職給付引当金	5,472
機械装置及び運搬具	10,986	役員退職給与引当金	411
土地	43,513	繰延税金負債	329
建設仮勘定	155	再評価に係る 繰延税金負債	2,929
その他	2,307	その他	433
無形固定資産	483		
投資その他の資産	21,570	(少数株主持分)	2,647
投資有価証券	15,488	(資本の部)	49,617
長期貸付金	1,239	資本金	28,399
繰延税金資産	230	資本剰余金	12,861
その他	8,501	利益剰余金	4,667
貸倒引当金	3,889	土地再評価差額金	4,075
		その他有価証券 評価差額金	11
		自己株式	374
資産合計	224,912	負債、少数株主持分 及び資本合計	224,912

連結損益計算書

(平成13年6月1日から平成14年5月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		214,443
売上原価		166,633
売上総利益		47,809
販売費及び一般管理費		43,008
営業利益		4,800
営業外収益		
受取利息	127	
受取配当金	114	
保険配当金等収入	232	
その他	710	1,185
営業外費用		
支払利息	2,150	
退職給付費用	721	
その他	1,289	4,161
経常利益		1,824
特別利益		
固定資産売却益	20	
投資有価証券売却益	379	
貸倒引当金戻入	101	
役員退職給与引当金戻入	83	
その他	14	598
特別損失		
固定資産除却損	368	
投資有価証券評価損	194	
投資有価証券売却損	273	
特別退職金等	150	
貸倒引当金繰入損	146	
退職者の退職給付費用償却額	244	
その他	153	1,530
税金等調整前当期純利益		893
法人税、住民税及び事業税		362
法人税等調整額		12
少数株主損失		92
当期純利益		635

連結決算(ご参考)

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成13年6月1日から平成14年5月31日まで)

(単位: 百万円)

項 目	金 額
I . 営業活動によるキャッシュ・フロー	15,066
II . 投資活動によるキャッシュ・フロー	554
III . 財務活動によるキャッシュ・フロー	16,573
IV . 現金及び現金同等物の減少額	2,060
V . 現金及び現金同等物期首残高	14,389
VI . 連結子会社合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額	1
VII . 現金及び現金同等物期末残高	12,329

連結貸借対照表の注記事項

1 . 有形固定資産の減価償却累計額	141,308百万円
2 . 担保提供資産 預 金	324百万円
受 取 手 形	19,272百万円
有価証券及び投資有価証券	4,333百万円
有 形 固 定 資 産	40,868百万円
3 . 受 取 手 形 割 引 残 高	1,097百万円
4 . 受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	203百万円
5 . 債 務 保 証 (うち実質他社負担額)	3,093百万円 (1,033百万円)
(うち保証予約残高)	(39百万円)

会計処理基準に関する事項

- 重要な資産の評価基準および評価方法
有 価 証 券
時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

た な 卸 資 産 主として、移動平均法による原価法によっております。

- 重要な減価償却資産の減価償却方法
有 形 固 定 資 産 定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
無 形 固 定 資 産 定額法によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- 重要な引当金の計上基準
貸 倒 引 当 金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
退 職 給 付 引 当 金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(10,785百万円)については、15年間による按分額を費用計上しておりますが、一部連結子会社は金額が僅少のため、前連結会計期間に一括償却しております。
数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理しております。
役員退職給与引当金 役員に対する退職給与・退職慰労金の支給にあてるため、一部の連結子会社を除き、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 消費税等の会計処理
税抜きの会計処理を行っております。
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

株式等の状況

(平成14年5月31日現在)

創 立昭和35年6月20日
 資 本 金28,399,273,881円
 従業員数4,798名
 発行する株式の総数400,000,000株
 発行済株式総数281,645,171株

(注)平成13年12月1日の富山軽金属工業株式会社との合併に際して新株26,696,553株を発行したことにより、発行済株式総数は281,645,171株となりました。

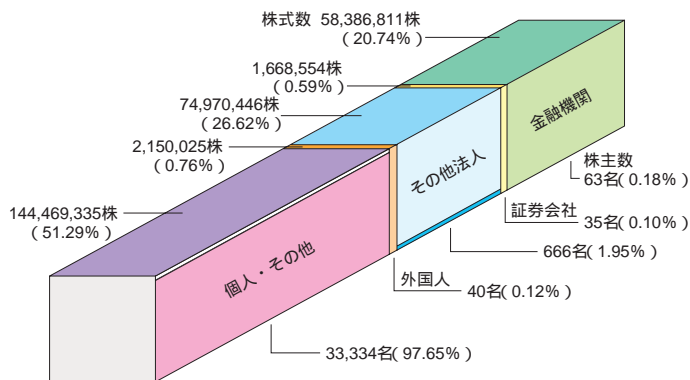
株 主 数34,138名

株式の異動

名義書換件数 1 166件

名義書換株数 54 371 049株

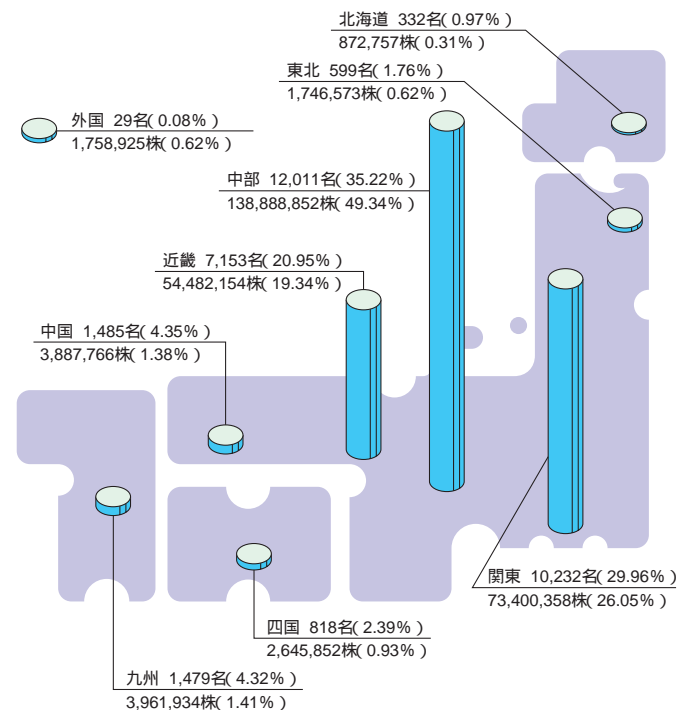
所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況

区 分	株主数	比 率	株 式 数	比 率
1 000株未満	9,196名	26.94%	2,866,078株	1.02%
1 000株以上	19,342	56.65	34,418,621	12.22
5 000株以上	2,765	8.10	17,189,031	6.10
10 000株以上	2,479	7.26	41,593,456	14.77
50 000株以上	173	0.51	11,422,850	4.06
100 000株以上	148	0.44	35,053,080	12.44
1 000 000株以上	35	0.10	139,102,055	49.39
合 計	34,138	100.00	281,645,171	100.00

地域別株式分布状況



大株主(上位10名)

株 主 名	所有株式数	議決権比率
住友化学工業株式会社	14,517,500 株	5.37 %
三協アルミ自社株投資会	11,857,200	4.38
株式会社北陸銀行	10,798,285	3.99
住友信託銀行株式会社	8,813,000	3.26
竹平政太郎	8,805,461	3.26
住友軽金属工業株式会社	6,198,961	2.29
三協アルミ社友会	5,647,330	2.09
立山合金工業株式会社	5,584,640	2.06
立山アルミニウム工業株式会社	5,325,400	1.97
第一生命保険相互会社	4,970,450	1.84

取締役および監査役、執行役員

(平成14年8月29日現在)

会社の概要

(平成14年5月31日現在)

取締役および監査役

取締役	代表取締役社長	川村人志
	代表取締役副社長	長ヶ部武徳
	取締役	大寺幸治
	取締役	大石幸男
	取締役	中川守男
	取締役	駒方米弘
	取締役	小山智克
	取締役	永田等
	取締役	伊東建
監査役	監査役(常勤)	金森茂
	監査役(常勤)	野村繁
	監査役(常勤)	立浪重建
	監査役(常勤)	森口賢

(注) 監査役 野村 繁氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

執行役員

執行役員 社長	川村人志	常務 執行役員	沖善成
執行役員 副社長	長ヶ部武徳	常務 執行役員	堀口邦夫
専務 執行役員	大寺幸治	常務 執行役員	島勲
専務 執行役員	大石幸男	常務 執行役員	田中章夫
専務 執行役員	中川守男	常務 執行役員	常木義雄
上席常務 執行役員	駒方米弘	常務 執行役員	内島鍊一郎
上席常務 執行役員	小山智克	常務 執行役員	五島隆
上席常務 執行役員	永田等	常務 執行役員	藤木正和
上席常務 執行役員	伊東建	常務 執行役員	吉野武司
上席常務 執行役員	中村克之	常務 執行役員	中坪晋
上席常務 執行役員	鷲塚征三		

本社 〒933-8610 富山県高岡市早川70番地
TEL(0766)20-2214

東京本社 〒107-8536 東京都港区赤坂3丁目3番3号
住友生命赤坂ビル内
TEL(03)3586-8421

工場 佐加野工場(高岡市)、福光工場、福野工場、氷見工場、
新湊工場、新湊マテリアル工場(いずれも富山県内)、
九州工場(八女市)

支店 札幌、仙台、水戸、宇都宮、前橋、長野、新潟、富山、
北陸(金沢市)、静岡、名古屋統括(名古屋市)、京都、
関西統括(大阪市)、広島、四国(高松市)、福岡

ビル建材支店 関東(港区)、名古屋、関西(大阪市)

住宅建材支店 関東(新宿区)、名古屋、関西(吹田市)

エクステリア支店 関東(新宿区)、東海(名古屋市)、
関西(吹田市)

マテリアル支店 関東(港区)、名古屋、関西(吹田市)

営業部 埼玉(さいたま市)、千葉、横浜

営業所 盛岡など31か所

出張所 道東(帯広市)など14か所

主要な事業内容

部門	主要製品
ビル用建材製	ビル用サッシ・ドア、カーテンウォール、トップライト、ハンガー引戸、改装材(サッシ、玄関ドア、外壁材、手摺)、フロント材、パーティション、内外装材(スパンドレル、外装ルーバー、天井材)、建装金物(手摺、笠木、エキスパンションジョイントカバー)、室内建具、各種建材、形材
住宅用建材製	住宅用サッシ、玄関(勝手口)ドア・引戸、浴室ドア・引戸、出窓、飾り窓、網戸、雨戸、窓シャッター、窓まわり商品、インテリア建材(室内建具、クローゼット、玄関収納、床材、階段)門柱、門扉、フェンス、カーテンゲート、カーポート、バルコニー、テラス、手摺、サンルーム、木製デッキ、風除室、サイディング、パブリックエクステリア(シェルター、防護柵)、形材、システムキッチン、洗面化粧台、床下収納庫、システムバス
マテリアル他	形材(輸送関連機器用、電気・電子関連機器用)、家庭用鍋、フライパン類、湯沸、製造プラント建設、その他

株主メモ

- 決算期日
5月31日
- 定時株主総会
8月
- 基準日
定時株主総会 5月31日
利益配当金 5月31日
中間配当金 11月30日
その他必要があるときは基準日を定め、あらかじめ公告します。
- 公告掲載新聞
日本経済新聞および北日本新聞
- 名義書換代理人
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先
〒183 - 8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先
(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417
(その他のご照会) ☎ 0120-176-417
インターネットホームページURL
<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
同取次所
住友信託銀行株式会社 全国各支店
- 単元未満株式の買取請求の取扱
1単元(1,000株)未満の株式の買取りは、上記名義書換代理人事務取扱場所または同取次所で取扱います。
(保管振替制度への預託株式については、預託先の証券会社へ手続きをお取りください。)
買取代金.....買取請求書および株券(株券が発行されているとき)が取扱場所に提出された日の東京証券取引所最終価格(買取単価)×買取請求株式数
- 上場証券取引所
東京・大阪両証券取引所